



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	91,614	△14.5	4,647	△20.3	3,478	△27.4	3,204	△21.0
28年3月期第3四半期	107,182	△11.2	5,834	△29.8	4,791	△50.7	4,055	△49.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,453百万円 (△34.7%) 28年3月期第3四半期 3,754百万円 (△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.60	-
28年3月期第3四半期	17.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	223,682	76,881	34.4
28年3月期	217,524	75,372	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 76,865百万円 28年3月期 75,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△10.3	5,700	△12.0	3,500	△13.9	2,900	△29.4	12.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	239,706,793株	28年3月期	239,706,793株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,024,745株	28年3月期	4,023,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	235,682,870株	28年3月期3Q	233,846,792株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、大型船型を中心に新造船の竣工量と高齢船の解撤量がほぼ拮抗し、供給過剰に歯止めが掛かるなか、中国の鉄鋼ミルが低品位な自国産の鉄鉱石から海外産への移行を進めた結果、年間の鉄鉱石輸入量が初めて10億トンを突破しました。さらに、中国の炭鉱閉鎖や豪州の炭鉱トラブルに起因する原料炭価格の高騰に加え、ブラジル積みを中心とした調達先多様化の動きが広がるなど遠距離トレードの増加も相まって、年末に掛けてケープ型撒積船の船腹需要を押し上げました。また、中小型撒積船は、ハンディマックス型の大量竣工や太平洋海域のニッケル鉱石輸送の需要低迷など、市況の下振れ要因も見られましたが、バナマックス型を中心に需給バランスの適正化が進むなか、バルト海積みの石炭や米ガルフ積み穀物の出荷が活発化したことなどにより、大西洋を中心に船腹需給が引き締まりました。原油タンカーにつきましては、高齢船の解撤ペースが停滞するなか、新造船竣工量は前年比で倍増となりましたが、OPEC加盟国・非加盟国の減産合意による原油価格の上昇を見越した洋上備蓄の増加や、ナイジェリアからの原油輸出再開などを受けて、市況は総じて堅調に推移しました。このように、事業環境は回復基調にあるものの、基本的には引き続き厳しい状況であり、特に上期の不振が響いたことにより、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業は、ドライ貨物につきましては、鉄鋼関連貨物は石灰石輸送契約の新規獲得や自動車業界の生産回復などの影響により、原料輸送量は前年同期比で増加し、鋼材も秋口から需要が回復しましたが、電力関連貨物やセメント関連貨物などの荷動きは低調に推移しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、原油安によるLNG価格の割高感や省エネ化の進行などにより需要が低迷しました。一方、LPG輸送は、工業用の内需低迷などの影響を受け輸送量が伸び悩みましたが、民生用は冬場の需要期を迎え堅調に推移しました。このような事業環境下、内航海運事業の業績は前年同期比で減収ながら、燃料費負担減等もあり若干の増益となりました。

燃料油価格は、当第3四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約247ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約74ドル下落しました。また、対米ドル円相場は期中平均で106円33銭と、期初の見込み110円に比較して3円67銭の円高となり、前年同期比では15円34銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は916億14百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は46億47百万円（前年同期は58億34百万円の営業利益）、経常利益は34億78百万円（前年同期は47億91百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億4百万円（前年同期は40億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,236億82百万円となり、前連結会計年度末比61億58百万円の増加となりました。このうち流動資産は現金及び預金の減少等により、60百万円減少しました。固定資産は主として船舶の増加により62億17百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、46億48百万円増加の1,468億1百万円となりました。このうち流動負債は短期借入金の減少等により134億33百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により180億81百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億10百万円増加し768億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期				
	期初予想	前回予想	今回予想	前回予想比	
				増減額	増減率
売上高	128,000	123,000	123,000	-	-
営業利益	5,200	4,900	5,700	800	16.3%
経常利益	3,600	2,100	3,500	1,400	66.7%
当期純利益	3,500	2,900	2,900	-	-

※期初予想（平成28年4月28日）、前回予想（平成28年10月31日）及び今回予想における第4四半期平均の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第4四半期平均の前提	期初予想	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=105円	US\$=114円
燃料油価格（内地C重油）	US\$280/MT	US\$280/MT	US\$280/MT

円ドル為替相場については、昨年11月以降の円安基調は今後調整局面に入るものと見込まれる一方、ドライバルク運賃市況は前回予想よりさらに厳しい状況が続くものと見込まれます。

第3四半期連結累計期間の業績、および第4四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成28年10月31日付けで公表した平成29年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。経常利益は前回予想比で改善する見込みですが、次年度以降の損益改善対策の一環として長期用船の早期返船を視野に入れており、その場合に生じる用船解約金等の特別損失計上を第4四半期に織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想値から変わらない見込みです。第4四半期以降の前提条件は、第4四半期平均の対米ドル円換算率を114円（前回比9円安）、期末日における対米ドル円換算率を110円（前回比5円安）へと見直し、燃料油価格は前回予想と変わらず内地C重油価格トン当たり280ドルのままとしています。

なお、当社は年間配当性向を「連結業績ベースの概ね25%」とする方針を採っておりますが、事業環境見通しの不透明感が依然として強いことから、平成29年3月期の期末配当予想につきましては「未定」のままとし、後日改めて公表いたします。

本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,205	20,660
受取手形及び営業未収金	12,257	14,687
たな卸資産	3,170	4,761
前払費用	2,711	2,984
繰延税金資産	1,897	1,476
デリバティブ債権	6,421	6,068
その他流動資産	1,339	1,305
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	51,979	51,920
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	141,665	148,293
建物(純額)	538	556
土地	788	771
建設仮勘定	11,642	10,319
その他有形固定資産(純額)	191	204
有形固定資産合計	154,824	160,142
無形固定資産	2,793	2,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	5,022
長期貸付金	71	55
繰延税金資産	1,566	1,853
退職給付に係る資産	1,071	1,095
その他長期資産	632	617
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,928	8,640
固定資産合計	165,545	171,763
資産合計	217,524	223,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,771	6,157
短期借入金	34,116	20,367
未払金	54	208
未払費用	322	331
未払法人税等	155	219
繰延税金負債	1,408	1,549
前受金	1,022	931
賞与引当金	384	91
役員賞与引当金	46	19
デリバティブ債務	7,124	5,859
その他流動負債	1,858	2,096
流動負債合計	51,260	37,827
固定負債		
長期借入金	87,703	105,033
繰延税金負債	379	321
特別修繕引当金	2,419	3,223
退職給付に係る負債	341	319
その他固定負債	52	78
固定負債合計	90,893	108,974
負債合計	142,153	146,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	48,160	50,421
自己株式	△991	△991
株主資本合計	74,650	76,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	551
繰延ヘッジ損益	△196	317
為替換算調整勘定	651	△1,159
退職給付に係る調整累計額	258	245
その他の包括利益累計額合計	702	△46
非支配株主持分	19	16
純資産合計	75,372	76,881
負債純資産合計	217,524	223,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	107,182	91,614
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	96,697	82,669
売上総利益	10,485	8,945
一般管理費	4,651	4,298
営業利益	5,834	4,647
営業外収益		
受取利息	43	55
受取配当金	125	69
受取補償金	126	—
その他営業外収益	83	86
営業外収益合計	377	210
営業外費用		
支払利息	1,274	1,190
持分法による投資損失	15	20
為替差損	16	134
その他営業外費用	114	35
営業外費用合計	1,419	1,379
経常利益	4,791	3,478
特別利益		
固定資産売却益	188	37
特別利益合計	188	37
特別損失		
投資有価証券評価損	132	8
厚生年金基金解散損失	—	43
特別損失合計	132	50
税金等調整前四半期純利益	4,848	3,465
法人税等	824	264
四半期純利益	4,024	3,201
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,055	3,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,024	3,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	560
繰延ヘッジ損益	137	513
為替換算調整勘定	△79	△1,616
退職給付に係る調整額	34	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△194
その他の包括利益合計	△269	△748
四半期包括利益	3,754	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770	2,456
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,110	17,787	106,897	285	107,182	—	107,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	13	13	192	206	△206	—
計	89,110	17,800	106,910	477	107,388	△206	107,182
セグメント利益 又は損失(△)	4,938	905	5,843	△20	5,823	11	5,834

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	75,304	16,004	91,308	305	91,614	—	91,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	4	219	223	△223	—
計	75,304	16,008	91,312	525	91,837	△223	91,614
セグメント利益 又は損失(△)	3,722	924	4,646	△9	4,637	11	4,647

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。